

実際の記入内容は企業等の取組実態に応じた内容にしてください。

取組の実施状況

（企業等の名称：株式会社青山産業）

運営状況に合わせて、行は適宜増やしてください。

1 男性育業推進に向けた取組の検討及びプロジェクトチームの設置				
① 設置日	令和〇〇年〇〇月〇〇日			
②メンバー	総計 〇 名（うち都内勤務の男性労働者 〇名） （メンバー内訳） 代表取締役 青山 花子 / 総務部人事課長 都庁 太郎 総務部総務課事務担当 池袋 愛子 / 飯田橋支店店長 亀戸 五郎 飯田橋支店営業担当 飯田橋 四郎（男性育業経験者）			
	男性育業推進リーダー（部署） 飯田橋支店 （職・氏名） 営業担当 飯田橋 四郎			
③運営状況	開催日	開催時間	検討内容	参加者数
	〇〇月〇〇日	00:00~00:00	活動内容及びスケジュールの確認、リーダーの選任	〇名
	△△月△△日	00:00~00:00	調査結果概要説明、目標設定及び取組計画案の提示	〇名
	□□月□□日	00:00~00:00	目標・取組計画案について意見交換、社内研修内容の検討	〇名
	◇◇月◇◇日	00:00~00:00	社内研修内容について意見交換、目標・取組計画の確定	〇名
2 男性育業に係る現状と要望等の調査				
①実施日	令和〇〇年〇〇月〇〇日			
②方法	アンケート調査票を都内に勤務する全男性従業員にメールで送付			
③回収率	対象者（都内勤務の男性労働者） 13名のうち回収数 13名 回収率 100%（回収数/対象者）			
④調査結果概要	（調査により明らかになった課題等） ・現在の男性従業員の育児休業・産後パパ育休の取得状況について ... ・男性従業員において育業をしなかった理由について ... ・どのような制度、支援が必要か ...			
3 男性育業取得率の目標設定及び取組計画の策定				
①目標男性育業取得率	・男性育業取得率の目標設定【1事業年度目】 50% ・男性育業取得率の目標設定【2事業年度目】 60% ・男性育業取得率の目標設定【3事業年度目】 70% ※ 「(様式第1号) 事業計画書兼交付申請書」の「3(1) 企業等の概要」に記載した男性育業取得率をベースに、1事業年度につき7%以上増加させること。			
②取組内容	目標 ※ 次のア～オから一つ以上の目標に○をつけ取組内容を設定すること。 (ア) 職場全体の理解の推進 イ 管理職の意識の向上 (ウ) 労働者の定期的な状況把握と制度利用の推進 エ 人事評価への反映 オ その他男性育業推進に向けた取組 () 取組内容 ※ 具体的な時期と内容を記載すること。 令和〇〇年〇〇月～ 男性育業対象者との定期的な面談制度を開始 令和〇〇年〇〇月～ 対象者別（従業員向け、管理職向け）に、社内の男性育業の取得推進に関する研修を年1回以上実施			

	令和〇〇年〇〇月～ 男性育業者が所属する部署の従業員に対する支援を開始予定	
4 グループ企業等との連携・取組		
① 企業等の名称（業種）	株式会社都庁通信（ G ） 情報通信業	
② 代表者 職・氏名	代表取締役 新宿太郎	
③ 所在地	東京都新宿区西新宿2丁目8番1号	
④ 男性育業推進サポーター	部署・職・氏名 総務部総務課 課長 代々木 七恵 社内研修の受講日 令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇時〇〇分～ 〇〇時〇〇分 グループ企業等における取組内容 男性育業推進リーダーが行った社内研修の内容について、グループ企業内で研修を実施し、情報提供した。男性育業推進サポーターが社内で男性の育業希望者のメンターとして活動している。	
5 男性育業推進サポーター（常用労働者100人以上が在籍する事業所のみ）		
① 事業所の名称	南青山営業所	常用労働者が100人以上在籍している場合は必ず設置してください。
② 部署・職・氏名	総務課庶務担当係長 立川 八郎	
6 社内研修		
① 日時	令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分	
② 参加者	対象（都内勤務の全労働者） 24名のうち21名が参加	
③ 実施方法	オンライン形式で実施 （欠席者3名には後日資料を配布）	
④ 内容	[1]調査結果・概要、プロジェクトチームでの検討状況、目標と取組計画等説明（都が定める様式を用いて説明） 時間 00:00～00:00 説明者職・氏名（人事課長 都庁 太郎） [2]男性育業に関する情報提供 時間 00:00～00:00 説明者職・氏名（飯田橋 四郎） [3]男性育業推進リーダーの育業体験に関する情報提供 時間 00:00～00:00 説明者職・氏名（飯田橋 四郎） [4]その他（社内での支援制度について） 時間 00:00～00:00 説明者職・氏名（人事課長 都庁 太郎）	
7 取組計画等の社外公表		
① 公表日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
② 公表方法	会社のHP上に掲載（別添のとおり）	
8 取組の成果		
アンケート調査結果により、〇〇という課題が明確となったため、社内研修や△△制度の周知によってその課題を解消し、男性が育業しやすい環境作り・意識醸成を行うことができた。引き続き、育児休業等の制度の利用率を上げていくためにも、男性育業推進リーダーから育業経験を伝える情報提供は、今後も社内研修にて継続して実施する予定である。また、情報の共有化や業務分担の見直し、育業予定者と同じ部署の従業員への支援等にも積極的に取り組んでいきたいと考えている。		